

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 トrendマイクロ株式会社

【英訳名】 Trend Micro Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 エバ・チェン

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー

【電話番号】 03 - 5334 - 3600

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 根岸マヘンドラ

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー

【電話番号】 03 - 5334 - 3600

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 根岸マヘンドラ

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	79,460	83,811	165,195
経常利益 (百万円)	19,030	20,349	39,139
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,645	15,125	27,946
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,520	12,413	26,405
純資産額 (百万円)	170,821	180,732	187,425
総資産額 (百万円)	326,668	349,372	359,710
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	98.07	108.67	200.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	97.73	108.38	200.31
自己資本比率 (%)	51.9	51.2	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,984	28,938	45,109
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,440	3,768	1,470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,240	18,707	25,958
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	118,538	152,669	148,127

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.59	44.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年6月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大影響によりあらゆる経済活動が長期に渡って抑制されていく中、推移いたしました。IMFが2020年の世界経済見通しの更新をマイナス4.9%成長に大幅下方修正するなど、想定以上に深刻な景気後退と世界的な景気回復の遅れは避けられない様相を呈しております。

わが国経済におきましても、上記新型コロナウイルス感染症による経済活動の自粛要請などを経て、景気の急減速や世界経済の影響など今後益々厳しい状況が続くと見込まれる中、推移いたしました。

情報産業につきましても、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大影響を受け、2020年の世界におけるIT支出額は当初の見込みより7.3%減少し、3兆5,000億ドル規模に縮小する見通しだと言われております。一方、国内外問わずリモートワークやオンラインによるコミュニケーションシステムなどの導入は激増し、今後しばらく企業のIT投資は事業の継続性を守るためのクラウドコンピューティングや、初期支出を抑制できるようなITサービスの利用を優先するとみられます。

セキュリティ業界におきましては、引き続き国家機関などを狙ったサイバー攻撃、企業の機密情報の漏洩の被害、仮想通貨の流出などをはじめとする特定の企業や組織を狙う標的型攻撃が数多く見られるほか、IoT環境を狙った新たな脅威として工場などの制御系システムを標的にした暗号化型ランサムウェアや、リモートミーティングシステムを悪用したマルウェアなども横行しました。また、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延における法人・個人を問わず急速な生活様式の変化に応じ、一層セキュリティ意識が問われる風潮が高まってきております。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、企業向けビジネス及び個人向けビジネス共に好調でした。個人向けビジネスは引き続き携帯電話ショップでの販売が牽引しました。企業向けビジネスはクラウド関連ビジネスを中心に大企業向けのネットワークセキュリティ関連ビジネスなど戦略製品が大きく伸長しました。その結果、同地域の売上高は34,769百万円(前年同期比8.4%増)と増収となりました。

北米地域につきましては、企業向けビジネスにおきましてクラウド関連ビジネスが伸長したものの、ネットワークセキュリティ関連など他のビジネスがふるいませんでした。その結果、同地域の売上高は17,698百万円(前年同期比1.0%減)と減収となりました。

欧州地域につきましては主にクラウド関連ビジネスが大幅に伸長しましたが、ネットワークセキュリティ関連や従来型セキュリティがふるわず、更に円高の影響を大きく受けた結果、同地域の売上高は14,421百万円(前年同期比0.2%減)と微減収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、クラウド関連ビジネス群が大幅な伸長を見せ、戦略製品群を中心に好調でした。中東やオーストラリアが同地域の売上を牽引し、円高の影響があったものの同地域の売上高は14,596百万円(前年同期比16.0%増)と二桁増収となり全地域において最も高く伸長しました。

中南米地域につきましては広い範囲でクラウド関連ビジネスが大きく伸長し、加えて従来型セキュリティ製品も好調でした。しかしながら円高の影響を大きく受け、同地域の売上高は2,325百万円(前年同期比6.0%減)と減収となりました。

その結果、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間における売上高は83,811百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の業績における新型コロナウイルス感染症の影響は限定的なものに留まったものと考えておりますが、その収束タイミングは現時点において予測しにくく、今後も同ウイルスの社会的影響が継続することが見込まれます。

一方費用につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響下で出張の機会が減少したことなどによる一般管理費の大幅な減少があったものの、今後のSaaSビジネス強化の為にクラウド利用コストの大幅な増加や人員増に伴う人件費が増加したこと等により、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用は63,765百万円（前年同期比4.2%増）と増加となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は20,046百万円（前年同期比9.6%増）と増益となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の経常利益は20,349百万円（前年同期比6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,125百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

当社が重要な経営指標として意識しているPre-GAAP（契約締結金額からリベート及び返品を控除した額）ベースの営業利益額は20,431百万円となり、前年同期に比べ524百万円減少（前年同期比2.5%減）となりました。これは、Pre-GAAPの伸長以上に、先行投資的側面の強い人員増加及び今後のSaaSビジネス強化の為にクラウド利用コストを中心とした売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用の増加の方が大きかったことによるものです。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大における影響の下、当社グループにおきましても、営業活動において顧客との直接の面談が困難となっていることを中心に、様々な面で影響を受けております。しかしながら当社事業およびサービスはテレワークの実施などにより通常稼働をしております。

当第2四半期連結累計期間の業績影響については限定的なものに留まったものと考えております。今後も同ウイルスの社会的影響は継続すると見込まれており、その収束タイミングは予測しにくい状況となっております。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は132,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,442百万円増加いたしました。

現金並びに有価証券が大きく増加した一方、受取手形及び売掛金や投資有価証券の大幅な減少等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ10,338百万円減少の349,372百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は主に未払法人税等が大幅に減少したこと等により前連結会計年度末に比べ3,645百万円減少の168,639百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定のマイナスの大幅な増加等により、前連結会計年度末に比べ6,692百万円減少の180,732百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して、7,954百万円収入が増加して28,938百万円のプラスとなりました。これは主に、売上債権が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して、1,671百万円支出が減少して3,768百万円のマイナスとなりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して、7,533百万円支出が減少して18,707百万円のマイナスとなりました。これは主に、自己株式の取得による支出額が減少したことなどによるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は152,669百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,542百万円増加しました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、4,543百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,546,704	140,546,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	140,504,704	140,546,704		

(注) 提出日現在発行数には、2020年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日 (注)	25,000	140,546,704	70	18,917	70	21,639

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	27,528	19.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,061	8.65
CREDIT SUISSE AG a	1 RAFFLES LINK 05 - 02 SINGAPORE 039393	6,869	4.93
チャン ミン ジャン b	CA, USA	5,367	3.85
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,689	2.64
GIC PRIVATE LIMITED - C a	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912	3,283	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,139	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,156	1.54
BNYM AS AGT / CLTS 10 PERCENT a	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NY 10286, UNITED STATES	2,112	1.51
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 c	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.	2,074	1.48
計		68,281	49.00

(注) 1 各大株主は、それぞれ下記のとおり国内に常任代理人を設置しております。

- a 株式会社三菱UFJ銀行 決済事業部
東京都千代田区丸の内2丁目7-1
- b トレンドマイクロ株式会社
東京都渋谷区代々木2丁目1-1 新宿マインズタワー
- c 株式会社みずほ銀行 決済営業部
東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟

2 各信託銀行の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,242千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,067千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,689千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,139千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,156千株

3 2020年6月30日現在、自己株式1,216千株を保有しております。

4 2020年2月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No. 1において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるインベスコ ホンコン リミテッド及びインベスコ アドバイザーズ インクが2020年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお変更報告書No. 1の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	7,356	5.24
インベスコ ホンコン リミテッド (Invesco Hong Kong Limited)	41/F, Champion Tower, 3 Garden Road, Central, Hong Kong	155	0.11
インベスコ アドバイザーズ インク (Invesco Advisers, Inc.)	Two Peachtree Pointe 1555 Peachtree Street, N.E. Suite 1800 Atlanta, Georgia 30309 U.S.A	1,074	0.76

- 5 2020年5月12日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.5において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社が2020年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお変更報告書No.5の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	6,240	4.44
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	911	0.65

- 6 2020年6月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.21において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2020年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお変更報告書No.21の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝一丁目1番1号	3,138	2.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	7,949	5.66

- 7 2020年6月29日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.9において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2020年6月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお変更報告書No.9の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,642	1.88
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,381	3.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	898	0.64

- 8 2020年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書No.42において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が2020年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお変更報告書No.42の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	9	-0.01
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	565	0.40
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	14,745	10.49

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,216,400 (自己保有株式)		
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,311,000	1,393,110	
単元未満株式	普通株式 19,304		
発行済株式総数	140,546,704		
総株主の議決権		1,393,110	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トレンドマイクロ株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区代々木二丁目1 番1号 新宿メインズタワー	1,216,400		1,216,400	0.87
計		1,216,400		1,216,400	0.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	ワイエル・モハメド	2020年3月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,982	132,425
受取手形及び売掛金	45,231	36,094
有価証券	47,617	52,770
たな卸資産	1 4,106	1 3,899
その他	5,702	6,031
貸倒引当金	292	283
流動資産合計	227,347	230,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,358	4,844
工具、器具及び備品（純額）	4,485	3,831
その他（純額）	16	45
有形固定資産合計	9,860	8,721
無形固定資産		
ソフトウェア	11,174	11,431
のれん	10,096	7,353
その他	14,906	13,646
無形固定資産合計	36,177	32,430
投資その他の資産		
投資有価証券	49,569	40,552
関係会社株式	421	359
繰延税金資産	34,501	34,647
その他	1,832	1,721
投資その他の資産合計	86,324	77,281
固定資産合計	132,362	118,434
資産合計	359,710	349,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,202	778
未払金	4,565	5,212
未払費用	6,488	6,565
未払法人税等	8,063	4,435
賞与引当金	2,598	2,297
返品調整引当金	803	933
短期繰延収益	88,791	88,904
その他	7,048	5,165
流動負債合計	119,561	114,293
固定負債		
長期繰延収益	42,480	42,529
退職給付に係る負債	6,197	6,312
その他	4,046	5,504
固定負債合計	52,724	54,346
負債合計	172,285	168,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,822	18,917
資本剰余金	24,715	26,288
利益剰余金	153,788	146,650
自己株式	6,119	5,451
株主資本合計	191,205	186,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	238
為替換算調整勘定	4,560	6,912
退職給付に係る調整累計額	476	380
その他の包括利益累計額合計	5,035	7,531
新株予約権	1,102	1,134
非支配株主持分	152	726
純資産合計	187,425	180,732
負債純資産合計	359,710	349,372

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	79,460	83,811
売上原価	15,569	15,989
売上総利益	63,891	67,822
販売費及び一般管理費	1 45,602	1 47,776
営業利益	18,288	20,046
営業外収益		
業務受託手数料	92	90
受取利息	891	469
その他	127	52
営業外収益合計	1,111	613
営業外費用		
為替差損	247	96
持分法による投資損失	53	82
固定資産除却損	59	116
その他	9	15
営業外費用合計	369	310
経常利益	19,030	20,349
税金等調整前四半期純利益	19,030	20,349
法人税等	5,422	5,447
四半期純利益	13,607	14,901
非支配株主に帰属する四半期純損失()	38	224
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,645	15,125

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	13,607	14,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	240
為替換算調整勘定	3,468	2,195
退職給付に係る調整額	172	95
持分法適用会社に対する持分相当額	107	147
その他の包括利益合計	3,086	2,487
四半期包括利益	10,520	12,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,564	12,629
非支配株主に係る四半期包括利益	43	215

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,030	20,349
減価償却費	5,526	6,174
株式報酬費用	211	192
のれん償却額	2,170	2,632
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	1
返品調整引当金の増減額(は減少)	222	133
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	124	110
受取利息	891	469
持分法による投資損益(は益)	53	82
固定資産除却損	59	116
売上債権の増減額(は増加)	2,645	8,529
たな卸資産の増減額(は増加)	1,037	152
仕入債務の増減額(は減少)	696	384
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	429	964
繰延収益の増減額(は減少)	2,624	1,893
自社株連動型報酬(は減少)	2,218	805
その他	1,076	2,162
小計	26,226	37,509
利息及び配当金の受取額	880	608
法人税等の支払額	6,122	9,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,984	28,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	979	770
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	16,381	8,333
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	17,488	9,450
有形固定資産の取得による支出	2,680	856
無形固定資産の取得による支出	2,886	4,096
非連結子会社株式の取得による支出	-	167
関係会社株式の売却による収入	-	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,440	3,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	376	158
自己株式の取得による支出	5,334	-
非支配株主からの払込みによる収入	213	2,157
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	222	-
自己株式の処分による収入	714	649
配当金の支払額	21,988	21,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,240	18,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,393	1,920
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,089	4,542
現金及び現金同等物の期首残高	131,627	148,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,538	152,669

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
(AsiaInfo Security Limitedの株式売却)	2019年10月8日において、持分法適用会社であるAsiaInfo Security Limitedについて当社保有の全株式をGreat Media Technology Limitedに譲渡するため、譲受会社との間で株式譲渡契約を締結しています。 当該契約は、契約締結時に株主名簿の書換を行い株主権の移転を行う一方で、対価の收受は2021年10月までに3回に分けて実施されるもので、譲渡対価は58,503万元(約87億円、為替レート1元=15円換算)になります。 当社は株主権の移転により同社を持分法適用の範囲から除外することになりますが、債務不履行が生じた場合に当社は譲渡契約前の状態に回復する権利を有することから、当該株式に係る消滅の認識要件を満たさないため、その帳簿価額を関係会社株式から投資有価証券に振り替えて、売却益は全ての対価を受領した2021年10月に計上いたします。
(連結子会社について)	当社連結子会社にはTrend Forward Capital I, L.P. (以後、TFI) が含まれております。 TFIの業務執行権限を保有しているのは、2020年3月まで当社取締役であったワイエル・モハメド氏であり、当社は一切の業務執行権限を保有しておりません。しかしながら、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に従うと、当第2四半期連結会計年度末時点では同氏が当社の緊密な者であるとみなされることから、前期から引き続き当社の連結範囲に含めております。 また、当社及び当社子会社(TFIを除く)のCysiv, Inc.に対する議決権比率は43%ですが、TFIの当社に対する持分を含めた議決権比率は50%を超えることから、同社についても連結範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
製品	3,620百万円	3,523百万円
原材料	371百万円	261百万円
貯蔵品	114百万円	114百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
従業員給料	18,551百万円	19,877百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	106,542百万円	132,425百万円
預入期間が3か月超の定期預金	8,172 "	9,906 "
有価証券勘定に含まれる短期投資	20,168 "	30,150 "
現金及び現金同等物	118,538百万円	152,669百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	22,759	163円00銭	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	22,263	160円00銭	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,080	17,871	14,447	12,586	2,474	79,460	-	79,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	4,398	1,508	11,745	6	17,665	17,665	-
計	32,085	22,270	15,956	24,332	2,481	97,125	17,665	79,460
セグメント利益	9,359	2,898	2,688	2,927	335	18,210	78	18,288

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国・カナダ

欧州 ... アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック ... 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・

マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 ... ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額78百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,769	17,698	14,421	14,596	2,325	83,811	-	83,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	4,204	2,174	12,230	7	18,621	18,621	-
計	34,773	21,903	16,596	26,826	2,332	102,433	18,621	83,811
セグメント利益	11,179	2,635	3,604	2,267	416	20,103	56	20,046

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国・カナダ

欧州 ... アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック ... 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 ... ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額 56百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	98円07銭	108円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,645	15,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,645	15,125
普通株式の期中平均株式数(株)	139,139,611	139,185,249
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	97円73銭	108円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	490,321	379,836
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、2020年8月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するためであります。

2.取得対象株式の種類

普通株式

3.取得しうる株式の総数

800,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.57%)

4.株式の取得価額の総額

5,000百万円(上限)

5.取得期間

2020年8月13日～2020年9月30日(約定日ベース)

6.取得方法

市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

トレンドマイクロ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅谷 哲史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレンドマイクロ株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年8月12日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。